

議第16号 令和2年度京都市高速鉄道事業
特別会計予算

予算に関する説明書

令和2年度京都市高速鉄道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 高速鉄道事業 収益	1 営業収益		千円 37,332,000	
			31,860,171	
	1 運輸収益	29,086,413	旅客運賃収入及び他会計負担による旅客収入	
	2 運輸雑収益	2,773,758	広告料等の収入	
	2 営業外収益	5,471,829		
	1 他会計負担金	13,278	一般会計負担金	
	2 他会計補助金	2,314,000	特例債元利償還金等に対する一般会計補助金	
	3 府補助金	30,641	長期借入金利子償還金に対する補助金	
4 長期前受金戻入	3,113,910	償却資産の取得に充てた補助金等の戻入額		

2 高速鉄道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 高速鉄道事業 費用	1 営業費用		千円	
			34,528,000	
			28,782,696	
		1 線路保存費	2,291,858	
		2 電路保存費	1,788,739	
		3 車両保存費	1,716,826	
		4 運 転 費	2,859,957	
		5 運 輸 費	4,566,982	
		6 運輸管理費	1,467,669	
		7 一般管理費	887,035	
		8 減価償却費	13,203,630	固定資産減価償却費
			5,645,304	
		2 営業外費用		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	4,480,145	企業債利息及び企業債取扱 諸費等
		2 繰延勘定償却	12,505	企業債発行差金等償却費
3 雑 支 出	4,654			
4 消費税及び地 方消費税	1,148,000			
3 予 備 費	100,000			
1 予 備 費	100,000			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企 業 債		千円	
			30,176,000	
			26,012,000	
		1 建設企業債	8,108,000	建設改良費に充当するための企業債収入
		2 特 例 債	1,453,000	企業債利子償還金の一部に充当するための特例債収入
		3 資本費平準化債	7,864,000	企業債元金償還金の一部に充当するための資本費平準化債収入
		4 借換企業債	8,587,000	資本費平準化債等の借換債収入
		2 補 助 金	911,740	
		1 他会計補助金	863,000	建設改良費等に対する一般会計補助金
		2 国庫補助金	11,000	建設改良費に対する国庫補助金
		3 府 補 助 金	37,740	長期借入金元金償還金に対する補助金
		3 出 資 金	3,236,000	
		1 他会計出資金	3,236,000	建設改良費に対する一般会計出資金
4 工事負担金	16,119			
1 工事負担金	16,119	建設改良費に対する負担金		
5 その他資本収入	141			
1 その他資本収入	141			

4 高速鉄道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円	
			42,749,000	
			14,043,548	
		1 建 物 費	1,440,376	
		2 電路設備費	4,611,876	
		3 その他構築物 費	33,367	
		4 車 両 費	2,824,377	
		5 機械装置費	1,185,833	
		6 工具器具備品 費	96,443	
		7 諸 権 利 費	2,396	借地権（地上権）費
		8 割賦購入費	3,846,578	鉄道・運輸機構割賦購入費
		9 リース資産購 入費	2,302	
		2 企業債償還金	27,236,962	
		1 建設企業債償 還金	12,182,568	建設企業債の元金償還金
		2 特例債償還金	1,893,300	特例債の元金償還金
		3 資本費平準化 債償還金	2,422,040	資本費平準化債の元金償還 金
		4 資本費負担緩 和分企業債償 還金	2,152,054	資本費負担緩和分企業債の 元金償還金
		5 企業債借換償 還金	8,587,000	資本費平準化債等の借換え による元金償還金
		3 長期借入金返 還金	1,368,490	
	1 長期借入金返 還金	1,368,490	長期借入金の元金償還金	
4 予 備 費	100,000			
1 予 備 費	100,000			

令和2年度京都市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	単位	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△純損失)		1,888,549
減価償却費		13,203,630
固定資産除却費		419,293
繰延勘定償却		12,505
引当金の増減額 (△は減少)		174,795
長期前受金戻入		△3,113,910
支払利息及び企業債取扱諸費		4,471,016
未収金の増減額 (△は増加)		13,000
貯蔵品の増減額 (△は増加)		357
未払金の増減額 (△は減少)		<u>1,036,641</u>
小計		18,105,876
利息及び企業債取扱諸費の支払額		<u>△4,471,016</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		13,634,860
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△9,375,392
無形固定資産の取得による支出		△2,360
他会計補助金による収入		863,000
国庫補助金による収入		11,000
府補助金による収入		37,740
工事負担金による収入		14,654
その他資本収入		<u>141</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,451,217

6 高速鉄道

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	26,012,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△27,236,962
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△1,368,490
鉄道・運輸機構割賦購入費支払による支出	△3,846,578
リース債務の償還による支出	△2,302
他会計からの出資による収入	3,236,000
一時借入金の増減額（△は減少）	<u>△1,976,500</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,182,832
資金増加額（又は減少額）	811
資金期首残高	<u>405,888</u>
資金期末残高	406,699

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	— 人	680 人	2,433,520 千円	2,599,716 千円	5,033,236 千円	1,118,201 千円	6,151,437 千円
前 年 度	—	606	2,248,081	2,428,566	4,676,647	1,034,257	5,710,904
比 較	—	74	185,439	171,150	356,589	83,944	440,533

注 法定福利費については、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当
			千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		97,384	254,390	429,551	25,911	1,073,923	117,043
前 年 度		99,114	236,111	378,904	23,484	992,971	99,181
比 較		△1,730	18,279	50,647	2,427	80,952	17,862

手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
			千円	千円	千円	千円
本 年 度		55,655	444,879	22,930	291	77,759
前 年 度		42,664	463,334	22,926	286	69,591
比 較		12,991	△18,455	4	5	8,168

注 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

一般職職員 1 人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 たり 給 与 費
本 年 度	6,831 千円
前 年 度	6,985 (6,803)

注 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を除く。
() 内は、若年嘱託員を含む数値である。

8 高速鉄道

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 185,439	1 給与改定に伴う増△減分	千円 5,113	給与改定の状況 月例給の引上げ 平均0.1% (平成31年4月から適用) 期末手当の引上げ 0.05月 (令和元年12月から適用)
		2 昇給に伴う増△減分	7,067	平均昇給率 1.5% (昇給期) (職員数) 1月 623人
		3 制度改正に伴う増△減分	134,808	若年嘱託員の制度運用の終了 及び会計年度任用職員制度の 導入等
		4 その他の増△減分	38,451	職員数の異動状況 (現に在職す) (その他) (計) る職員数 本年度 593人 87人 680人 前年度 568人 38人 606人 増△減 25人 49人 74人
手 当	174,690	1 給与改定に伴う増△減分	15,743	
		2 制度改正に伴う増△減分	120,335	
		3 その他の増△減分	38,612	

注 特別職を除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術 〔企業職給料表第1〕 〔企業職給料表第2〕	高速運転士 (企業職給料表第1)	高速運転士 (企業職給料表第5)
令和2年 1月1日現在	平均給料月額	円 338,815	円 348,447	円 226,145
	平均給与月額	円 486,243	円 511,808	円 329,134
	平均年齢	歳 44	歳 50	歳 35
平成31年 1月1日現在	平均給料月額	円 340,964	円 347,330	円 223,255
	平均給与月額	円 497,032	円 508,894	円 325,788
	平均年齢	歳 44	歳 49	歳 35

注 各給料表適用の職種は、次のとおりである。

- (1) 企業職給料表第1 他の給料表の適用を受けないすべての職員
- (2) 企業職給料表第2 土木、建築、電気及び機械の技術業務に従事する指定職員及び競争試験採用職員
- (3) 企業職給料表第5 交通局採用職員のうち、平成12年3月1日以後に採用された職員

(2) 初任給

区 分		事 務 〔企業職給 料表第1〕	技 術 〔企業職給 料表第2〕	運輸関係 〔企業職給 料表第5〕	一般会計の制度	
					事 務 (行政職)	技 術
令和2年 1月1日現在	中級18歳	円 151,500	円 155,900	円 153,300	円 151,500	円 155,900
	上級22歳	円 186,500	円 191,900	円 160,600	円 186,500	円 191,900

(3) 級別職員数

区 分	企業職給料表第1			企業職給料表第2			企業職給料表第5		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年 1月1日現在	8級	人 1	% 0.4	8級	人 —	% —	3級	人 —	% —
	7 "	3	1.2	7 "	1	0.6	2 "	131	70.4
	6 "	9	3.7	6 "	6	3.7	1 "	55	29.6
	5 "	2	0.8	5 "	8	4.9			
	4 "	33	13.5	4 "	13	8.0			
	3 "	174	71.3	3 "	82	50.3			
	2 "	15	6.2	2 "	41	25.1			
	1 "	7	2.9	1 "	12	7.4			
	計	244	100.0	計	163	100.0	計	186	100.0
平成31年 1月1日現在	8級	2	0.8	8級	—	—	3級	—	—
	7 "	2	0.8	7 "	1	0.6	2 "	117	68.0
	6 "	9	3.8	6 "	6	3.8	1 "	55	32.0
	5 "	1	0.4	5 "	6	3.8			
	4 "	31	13.2	4 "	15	9.4			
	3 "	171	72.5	3 "	79	49.3			
	2 "	12	5.1	2 "	41	25.6			
	1 "	8	3.4	1 "	12	7.5			
	計	236	100.0	計	160	100.0	計	172	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
企業職給料表第1	次 長	部 担 当 部 長	課 担 当 課 長	課 長 補 佐 担当課長補佐
	4 級	3 級	2 級	1 級
	係 担 当 係 長	主 事	係 員	係 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	高速運転士
給料総額に対する比率	% 0.8	% 0.6	% 1.3
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	% 69.8	% 59.1	% 96.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円 4,973	円 4,865	円 5,135
代表的な手当の名称	中休仕業勤務手当, 隔日勤務手当		

(5) 期末手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 2.25	月分 2.25	月分 4.5	有	
前 年 度	2.225(2.225)	2.275(2.225)	4.5(4.45)	有(有)	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.5	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の()内は, 令和元年度給与改定前の支給率等である。

12 高速鉄道

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	25年勤続 の者	30年勤続 の者	35年勤続 の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	月分 33.899	月分 41.432	月分 47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	33.899	41.432	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	一般会計と異なる	単身赴任に係る支給制度はなし

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	高速鉄道事業収益	企業債等
高速鉄道 営業線改良費	千円 5,800,000	平成30年度 及び 令和元年度	千円 4,189,000	令和2年度	千円 9,000	千円 0	千円 9,000
	5,300,000	令和元年度	3,848,000	令和2年度	641,000	0	641,000
	23,300,000	—	—	令和2年度 から 令和7年度 まで	23,090,000	0	23,090,000
	4,500,000	—	—	令和3年度 から 令和5年度 まで	4,500,000	0	4,500,000
地下鉄施設 取得費	地下鉄施設 取得費 64,506,000 千円及びこれ に対する 利子と手数料 に相当する 額	平成21年度 から 令和元年度 まで	55,232,520	令和2年度 から 令和9年度 まで	限度額から 前年度末ま での支払義務 発生（見込） 額を控除した 額	支出総額	0
平成28年 度駅管理 等業務委 託	1,708,000	平成29年度 から 令和元年度 まで	1,236,057	令和2年度	412,019	412,019	0
令和2年 度駅管理 等業務委 託	1,693,000	—	—	令和3年度 から 令和6年度 まで	1,693,000	1,693,000	0
烏丸線車 両廃車処 理業務	24,000	—	—	令和3年度	24,000	24,000	0

令和2年度京都市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		44,387,757	
イ 建 物	98,433,260		
減価償却累計額	<u>△66,584,718</u>	31,848,542	
ウ 線 路 設 備	517,816,442		
減価償却累計額	<u>△198,424,220</u>	319,392,222	
エ 電 路 設 備	41,507,103		
減価償却累計額	<u>△25,548,701</u>	15,958,402	
オ その他構築物	538,319		
減価償却累計額	<u>△335,924</u>	202,395	
カ 車 両	35,357,371		
減価償却累計額	<u>△26,659,976</u>	8,697,395	
キ 機 械 装 置	28,321,771		
減価償却累計額	<u>△18,554,870</u>	9,766,901	
ク 工 具 器 具 備 品	4,759,894		
減価償却累計額	<u>△3,778,528</u>	981,366	
ケ リース資産	18,558		
減価償却累計額	<u>△8,393</u>	10,165	
有形固定資産合計			431,245,145

(2) 無形固定資産

ア 電気供給施設利用権		1,318	
イ 電気通信施設利用権		7,953	
ウ 電話加入権		10,762	
エ 借地権(地上権)		<u>390,152</u>	
無形固定資産合計			410,185

(3) 建設仮勘定			
ア 建物	626,872		
イ 電路設備	1,671,361		
ウ 機械装置	134,555		
エ 工具器具備品	42,738		
オ 諸権利	<u>360</u>		
建設仮勘定合計		2,475,886	
(4) 投資その他の資産			
ア 出資金	<u>55,600</u>		
投資その他の資産合計		<u>55,600</u>	
固定資産合計			434,186,816

2 流動資産

(1) 現金預金		406,699	
(2) 未収金		1,645,322	
(3) 貯蔵品		<u>37,114</u>	
流動資産合計			2,089,135

3 繰延勘定

(1) 繰延勘定			
ア 企業債発行差金	<u>26,034</u>		
繰延勘定合計		<u>26,034</u>	<u>26,034</u>
資産合計			<u>436,301,985</u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債	<u>277,378,961</u>		
企業債合計		277,378,961	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金	<u>24,374,700</u>		
他会計借入金合計		24,374,700	

16 高速鉄道

(3) 府借入金		
ア 建設改良等長期借入金	<u>1,395,168</u>	
府借入金合計		1,395,168
(4) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>3,601,246</u>	
引当金合計		3,601,246
(5) リース債務		
ア リース有形固定資産	<u>5,771</u>	
リース債務合計		5,771
(6) その他固定負債		
ア 割賦未払金	<u>1,933,001</u>	
その他固定負債合計		<u>1,933,001</u>
固定負債合計		308,688,847

5 流動負債

(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>28,156,209</u>	
企業債合計		28,156,209
(2) 他会計借入金		
ア 建設改良等長期借入金	<u>1,155,160</u>	
他会計借入金合計		1,155,160
(3) 府借入金		
ア 建設改良等長期借入金	<u>229,842</u>	
府借入金合計		229,842
(4) 一時借入金		21,504,500
(5) 未払金		7,863,698
(6) 預り金		501,127
(7) 前受金		850,856
(8) 仮受金		204,793
(9) 引当金		
ア 賞与引当金	352,887	

イ	法定福利費引当金		<u>70,530</u>	
	引当金合計			423,417
(10)	リース債務			
ア	リース有形固定資産		<u>2,308</u>	
	リース債務合計			2,308
(11)	その他流動負債			
ア	割賦未払金		<u>3,857,664</u>	
	その他流動負債合計			<u>3,857,664</u>
	流動負債合計			64,749,574

6 繰延収益

(1)	長期前受金			
ア	受贈財産評価額	5,432,375		
	収益化累計額	<u>△2,753,351</u>	2,679,024	
イ	他会計補助金	104,090,573		
	収益化累計額	<u>△55,843,428</u>	48,247,145	
ウ	国庫補助金	97,957,851		
	収益化累計額	<u>△50,611,230</u>	47,346,621	
エ	府補助金	7,317,634		
	収益化累計額	<u>△2,775,967</u>	4,541,667	
オ	宇治市補助金	1,664,361		
	収益化累計額	<u>△563,659</u>	1,100,702	
カ	工事負担金	1,020,582		
	収益化累計額	<u>△614,362</u>	406,220	
キ	寄附金	36,737		
	収益化累計額	<u>△30,833</u>	5,904	
ク	その他資本剰余金	141		
	収益化累計額	<u>0</u>	<u>141</u>	
	長期前受金合計			<u>104,327,424</u>
	繰延収益合計			<u>104,327,424</u>
	負債合計			<u><u>477,765,845</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>250,759,402</u>	
資 本 金 合 計		250,759,402

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	245,823	
イ 他会計補助金	3,699,206	
ウ 国庫補助金	3,622,848	
エ 府補助金	105,391	
オ 宇治市補助金	6,176	
カ その他資本剰余金	<u>765,000</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		8,444,444
(2) 欠 損 金		
ア 当年度未処理欠損金	<u>300,667,706</u>	
欠 損 金 合 計		<u>300,667,706</u>
剰 余 金 合 計		<u>△292,223,262</u>
資 本 合 計		<u>△41,463,860</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>436,301,985</u></u>

令和元年度京都市高速鉄道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

単位 千円

1	営業収益			
(1)	運輸収益	26,289,892		
(2)	運輸雑収益	<u>2,493,361</u>	28,783,253	
2	営業費用			
(1)	線路保存費	1,798,856		
(2)	電路保存費	1,744,454		
(3)	車両保存費	1,547,933		
(4)	運転費	2,509,963		
(5)	運輸費	3,778,011		
(6)	運輸管理費	1,355,797		
(7)	一般管理費	808,298		
(8)	減価償却費	<u>12,744,365</u>	<u>26,287,677</u>	
	営業利益			2,495,576
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	1,888		
(2)	他会計補助金	1,919,104		
(3)	国庫補助金	3,667		
(4)	府補助金	33,550		
(5)	長期前受金戻入	3,187,222		
(6)	雑収益	<u>4,505</u>	5,149,936	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	4,860,229		
(2)	繰延勘定償却	19,021		
(3)	雑支出	<u>153,641</u>	<u>5,032,891</u>	<u>117,045</u>
	経常利益			2,612,621
	当年度純利益			2,612,621
	前年度繰越欠損金			<u>305,168,876</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>302,556,255</u></u>

令和元年度京都市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		44,387,757	
イ 建 物	97,993,926		
減価償却累計額	<u>△65,193,850</u>	32,800,076	
ウ 線 路 設 備	517,816,442		
減価償却累計額	<u>△190,427,369</u>	327,389,073	
エ 電 路 設 備	40,140,685		
減価償却累計額	<u>△25,837,791</u>	14,302,894	
オ その他構築物	507,985		
減価償却累計額	<u>△328,098</u>	179,887	
カ 車 両	35,052,186		
減価償却累計額	<u>△27,841,609</u>	7,210,577	
キ 機 械 装 置	28,118,912		
減価償却累計額	<u>△18,111,041</u>	10,007,871	
ク 工 具 器 具 備 品	4,740,244		
減価償却累計額	<u>△3,530,857</u>	1,209,387	
ケ リース資産	12,926		
減価償却累計額	<u>△7,487</u>	5,439	
有形固定資産合計			437,492,961

(2) 無形固定資産

ア 電気供給施設利用権		1,501	
イ 電気通信施設利用権		15,905	
ウ 電話加入権		10,762	
エ 借地権(地上権)		<u>503,034</u>	
無形固定資産合計			531,202

(3) 建設仮勘定			
ア 建物	323,976		
イ 電路設備	10,501		
ウ 機械装置	11,705		
エ 諸権利	<u>410</u>		
建設仮勘定合計		346,592	
(4) 投資その他の資産			
ア 出資金	<u>55,600</u>		
投資その他の資産合計		<u>55,600</u>	
固定資産合計			438,426,355

2 流動資産

(1) 現金預金		405,888	
(2) 未収金		1,658,322	
(3) 貯蔵品		<u>37,471</u>	
流動資産合計			2,101,681

3 繰延勘定

(1) 繰延勘定			
ア 企業債発行差金	<u>38,539</u>		
繰延勘定合計		<u>38,539</u>	<u>38,539</u>
資産合計			<u><u>440,566,575</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債	<u>279,523,170</u>		
企業債合計		279,523,170	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金	<u>25,529,860</u>		
他会計借入金合計		25,529,860	

(3) 府借入金			
ア 建設改良等長期借入金	<u>1,625,010</u>		
府借入金合計		1,625,010	
(4) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>3,431,956</u>		
引当金合計		3,431,956	
(5) リース債務			
ア リース有形固定資産	<u>3,565</u>		
リース債務合計		3,565	
(6) その他固定負債			
ア 割賦未払金	<u>5,790,665</u>		
その他固定負債合計		<u>5,790,665</u>	
固定負債合計			315,904,226

5 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債	<u>27,236,962</u>		
企業債合計		27,236,962	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金	<u>1,139,500</u>		
他会計借入金合計		1,139,500	
(3) 府借入金			
ア 建設改良等長期借入金	<u>228,990</u>		
府借入金合計		228,990	
(4) 一時借入金		23,481,000	
(5) 未払金		6,827,057	
(6) 預り金		501,127	
(7) 前受金		850,856	
(8) 仮受金		204,793	
(9) 引当金			
ア 賞与引当金	348,720		

イ	法定福利費引当金		<u>69,192</u>	
	引当金合計			417,912
(10)	リース債務			
ア	リース有形固定資産		<u>1,184</u>	
	リース債務合計			1,184
(11)	その他流動負債			
ア	割賦未払金		<u>3,846,578</u>	
	その他流動負債合計			<u>3,846,578</u>
	流動負債合計			64,735,959

6 繰延収益

(1)	長期前受金			
ア	受贈財産評価額	5,432,375		
	収益化累計額	<u>△2,654,943</u>	2,777,432	
イ	他会計補助金	104,151,194		
	収益化累計額	<u>△55,201,913</u>	48,949,281	
ウ	国庫補助金	98,845,190		
	収益化累計額	<u>△50,229,125</u>	48,616,065	
エ	府補助金	7,303,408		
	収益化累計額	<u>△2,679,892</u>	4,623,516	
オ	宇治市補助金	1,665,353		
	収益化累計額	<u>△538,210</u>	1,127,143	
カ	工事負担金	1,006,622		
	収益化累計額	<u>△591,345</u>	415,277	
キ	寄附金	36,737		
	収益化累計額	<u>△30,652</u>	6,085	
	長期前受金合計			<u>106,514,799</u>
	繰延収益合計			<u>106,514,799</u>
	負債合計			<u><u>487,154,984</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>247,523,402</u>	
資 本 金 合 計		247,523,402

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	245,823	
イ 他会計補助金	3,699,206	
ウ 国庫補助金	3,622,848	
エ 府補助金	105,391	
オ 宇治市補助金	6,176	
カ その他資本剰余金	<u>765,000</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		8,444,444
(2) 欠 損 金		
ア 当年度未処理欠損金	<u>302,556,255</u>	
欠 損 金 合 計		<u>302,556,255</u>
剰 余 金 合 計		<u>△294,111,811</u>
資 本 合 計		<u>△46,588,409</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>440,566,575</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

車両 定率法による。

その他 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 8～60年

機械装置 8～20年

客車 13年

工具器具備品 3～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

電気供給施設利用権 15年

借地権（地上権） 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払いに備えるため、各年度末における支払見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）をそれぞれ計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和元年度は24,044,371千円、令和2年度は23,050,308千円である。

3 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、令和元年度に177,125千円、令和2年度に275,589千円を支給する予定のため、退職給付引当金をそれぞれ同額取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

期末手当等として、令和元年度に1,211,635千円、令和2年度に1,281,649千円を支払う予定のため、令和元年度に賞与引当金326,655千円及び法定福利費引当金62,204千円を、令和2年度に賞与引当金348,720千円及び法定福利費引当金69,192千円を取り崩すこととしている。

(3) 後年度において一般会計が負担する長期借入金の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている長期借入金（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和元年度は5,022,510千円、令和2年度は4,725,510千円である。